

発行日： 令和7年 4月 1日

発行者： **今村証券株式会社**

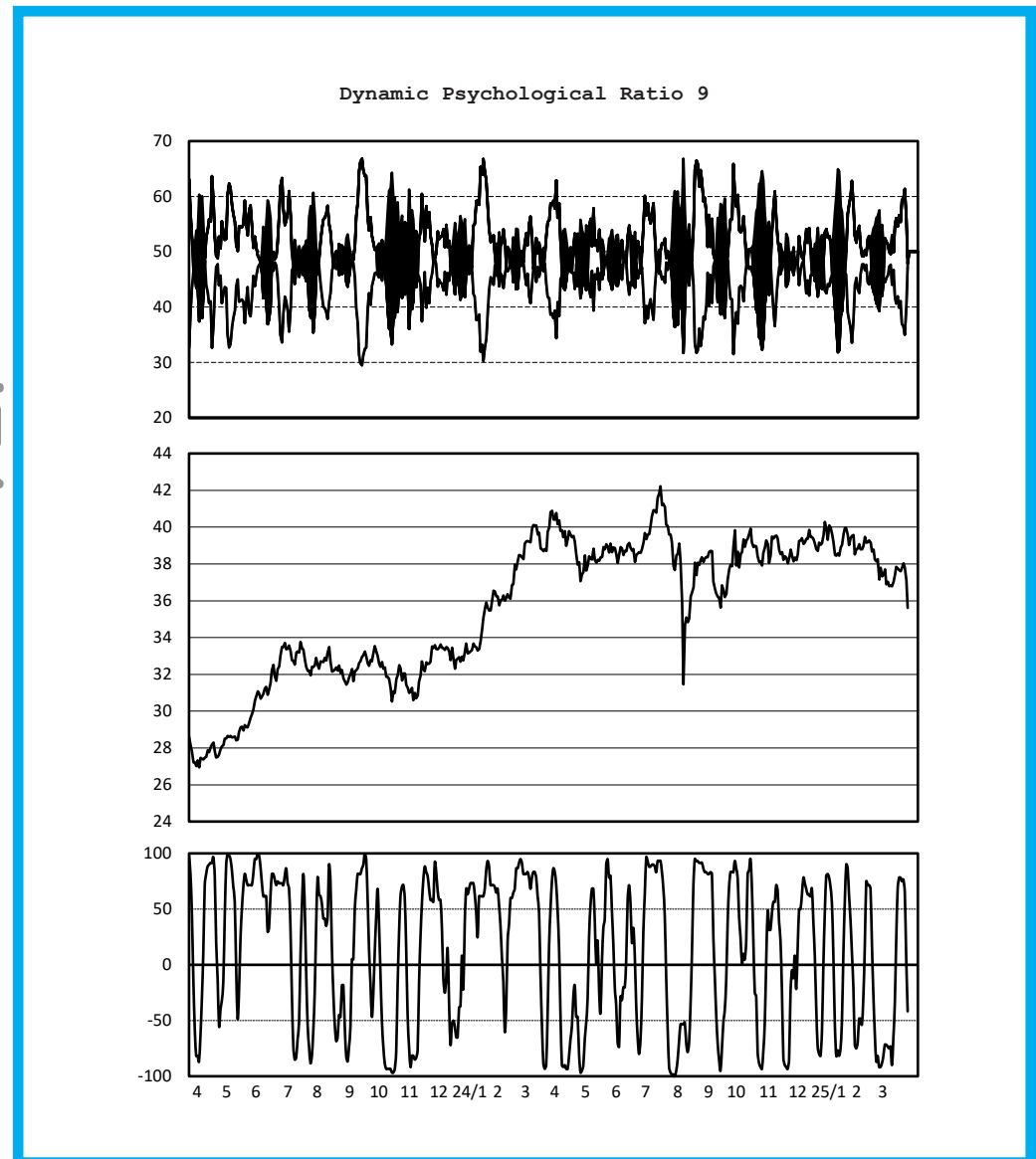
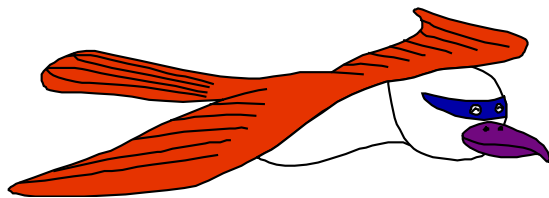
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第771号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

トランプ関税導入により、関税を避けるため米国内に製造拠点が増えるというシナリオ。これには短い移行期間と、米国の一時的な経済減速は避けられないとトランプ大統領自身も認めている。トランプ 1.0 の時は、中国との関税合戦が焦点だったが、今回の関税政策は世界各国に影響がある。関税は選挙での公約であり、今更撤回することはできず、やってみて、どうなるか見てみようというのがトランプ流と言える。結果、関税不況不安から日米ともに株価は急落となった。

米副大統領 J・D・ヴァンス氏の自叙伝的な本「ヒルビリー・エレジー」を読むとこの政策を理解できなくともない。白人労働者階級にとって、錆びついた工場地帯の復活は米国を再生し、労働者が輝ける時代を取り戻す希望を抱かせる。実際に貧しいラストベルトの片田舎で育ち、幸運にも抜け出すことが出来たヴァンス氏は、いままで触れられることの少なかった米国の白人貧困層の実態を田舎者の立場から訴えかけ、WASP やエリート層が決めてきた今までのアメリカの政策に嫌悪感を隠さない。気持ちはわかるが相互関税は米国にもダメージがある。関税により米国内の物価が高騰し、逆に白人貧困層が更なる窮地を迎える恐れがある。実際にどうなるか見てみよう、という言い回しは、見た後に修正の余地があるわけで、それが救いだ。

(nil admirari)

ただ一筋

4月相場に突入となったが、昨日の日経平均は1,500円以上下げる波乱の展開だった。米国が4月2日に相互関税を発表するほか、3日にはすべての輸入自動車に25%の関税が課される見通しとなっており、週末4日には米雇用統計が控えている。貿易戦争の激化や世界経済の減速に警戒感が広がっているだけに、トランプ大統領からマーケットにネガティブな発言が出た場合には、雇用統計の発表を前に見切り売りが出てくる展開も想定される。

そもそも日本企業の業績は順調であり、ファンダメンタルズが大きく悪化しているわけではない。また海外投資家は4月に日本株を買い越すことが多く、過去20年ではコロナ禍の2020年以外はすべて買い越しであり、需給面でみれば日本株は上昇しやすいアノマリーとなっている。とはいえ、米国株式市場は景気減速とインフレが同時進行するスタグフレーションを警戒している状況で、米国株式相場がしっかりしているという大前提が揺らぎだした。しかも夏頃には参院選が予定されておりしばらくは期待できないだろう。しかし「賃金と物価の好循環」はスタートしたばかりで、日本はすでに長期上昇トレンドに入っていると考える。最近のお米の価格上昇が象徴しているのではないかと。内需株を中心に下値をコツコツ拾いたい。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

トランプ氏が大統領に就任して以降、保護主義的な通商政策の一環として関税を引き上げる行為を繰り返し、世界経済の混乱を招いている。世界的な貿易摩擦が激化し、特に中国や欧州との経済関係が悪化しているように思う。これを受け、金融市場では金や債券といった安全資産への資金流入が加速し、ポートフォリオを見直す動きが顕著になっている。

こうした現状を鑑みて、ある銘柄を紹介したい。その銘柄はゆうちょ銀行(7182)だ。特徴としては1番目に「安定性」が挙げられる。ゆうちょ銀行は日本国債の金利上昇を踏まえて国債残高の積み増しを始めており、今後は利息収入が大きく増加する。内需、ディフェンシブ銘柄のため、海外経済の動揺に対して比較的強く、円高が進行すると資金が集まりやすくなる。さらに注目したいのが、親会社である日本郵政(6178)による株式売出しを終え、機動的な経営を行う地盤が整いつつあるという点だ。

これらの要因が重なり、トランプ関税の影響下でもゆうちょ銀行の株価が上昇する可能性が高いと見ている。
(10秒で考える)

老練の視座

「8 掛け社会」という言葉を聞いたことがありますか？

日本は 2040 年頃に 65 歳以上の割合を示す高齢化率が 35%に達し、労働力人口が 2 割減少すると予測されています。現時点よりも深刻な労働力不足（2 割減＝8 掛け）が発生するという予測から、2040 年頃を「8 掛け社会」と呼んでいます。

この労働力不足を解消する手段として、SaaS（Software as a Service）に注目が集まっています。SaaS は、複数人がインターネット経由でどこからでもソフトウェアを利用することができるクラウドサービスの一種です。利用者は開発費やメンテナンスなどの手間や管理費が抑えられ、最新機能を利用できることなどがメリットです。従来の営業活動に取り入れることで業務の効率化や省人化を見込めるため、様々なソフトウェアサービスの導入が進んでいます。

セキュリティシステム事業を手掛けるアイ・エス・ビー（9702）、クラウド POS レジや勤怠管理システムのスマレジ（4431）、クラウド監視カメラサービスのセーフイー（4375）に注目です。
（ゆきへいた）

きらきら星

2月中旬から相場が崩れ、日米共に株価はさえなかった。ようやく春の日差しを感じる相場展開になってきたと思っていたが、昨日は急落してしまった。

その中で、IPビジネスに注目したい。IPビジネスとは、知的財産を活用して収益を得るビジネスモデルで、アニメや漫画、ゲームなどのコンテンツやキャラクター、音楽などが知的財産の代表例だ。任天堂(7974)、ソニーグループ(6758)、サンリオ(8136)が有名だが、今回はガンダムなどで有名なバンダイナムコホールディングス(7832)が大株主のハピネット(7552)に注目したい。

ハピネットは主に玩具メーカーから物品を仕入れ、販売店(ヤマダ電機や100満ボルトなど)に商品を納めている。販売店としては数あるメーカーとそれぞれ取引をするのは大変で、ハピネットにお願いすれば中間業者として間に入ってくれて煩わしい手間が省ける点がメリットだ。また、ショッピングモールなどで見かけるカプセル玩具もハピネットが手がけ、全国展開で収益拡大を図っている。日本のコンテンツは海外からも大変人気があり、インバウンド需要の拡大もあることから、今後も期待が持てる企業の一つと考えている。

(No. 24)

アナログの俯瞰

年度末となる31日の東京市場は大きく値下がりした。日経平均株価の下げ幅は1,500円を超え、昨年8月以来、およそ7カ月半ぶりの安値水準で取引を終えた。トランプ関税発動に伴う米国のインフレと景気減速への懸念が重荷になった。

4月に入り、まずは2日に発表されるトランプ関税の詳細が焦点となる。関税の内容が明らかになり不透明感が後退するか、予想以上の厳しい内容で投資家のリスク回避姿勢が一段と強まる動きになるのか注目される。また重要な経済指標の発表も多く、4日に発表される3月雇用統計のほか、1日に3月ISM製造業景況感指数、3日に3月ISM非製造業景況感指数の発表が予定されており、内容によって影響を受けそうだ。

輸出株、ハイテク株は下がったとはいえ手が出しにくい。そこで、3月24日に「物言う株主」として有名な米エリオット・インベストメント・マネジメントによる保有が明らかになった住友不動産(8830)に注目したい。自社株買いのほか、保有不動産や政策保有株式の売却など、株主還元強化策を打ち出すと期待したい。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 5971 共和工業所 >

建設機械用高強度ボルト専門大手。

2025 年 4 月期第 3 四半期連結業績は減収減益、ほぼ想定通りの着地となった。建設機械需要が低迷する中で受注が減少、売上高は前年同期比 8.5%減収の 77 億 33 百万円にとどまった。利益については、減収要因によって粗利益率が 18.5%と前年同期に比べて 1.6 ポイント低下し、営業利益は同 26.4%減益の 6 億 11 百万円となった。最終利益については前期に中国子会社の清算完了に伴う関係会社清算益 6 億 67 百万円の計上があった反動から 6 割超の減益だ。

四半期会計期間の売上高は 25 ～ 26 億円程度と横ばい圏が続く。建設機械の需要が 2 年程度の低迷期間後に回復することを考えると、そろそろ需要の回復期に入ることが期待されるが、建設機械生産台数はなお前年割れが続いており、先行き不透明感も強い様子だ。今村証券では昨年 9 月に「今期中の需要底打ち」を想定していたが、回復時期は来期にずれ込むと考え、来期業績を昨年 9 月時点予想から下方修正し、売上高を 13 億円減額し 107 億円（今期予想比 5%増収）、営業利益は 2 億円減額の 9 億円（同 +15%）、純利益 6 億 90 百万円（同 +13%）、EPS 530 円と見直した。

企業価値はなおマイナスで、資産面からは割安感があるものの、業績の変動が大きいことから PER は妥当な水準と考える。投資判断は NEUTRAL とする。

分 析 名 匠

トランプ関税に株式市場が揺れる中だが、株主還元を強化した銘柄は比較的底堅い値動きが見られる。

昨年は、金融庁が損保各社に政策保有株縮減を求め、その売却資金が株主還元に戻ったことを発端に、多くの上場企業が、稼いだ資金や保有資産をどう使うのか（キャピタルアロケーション）について意識が高まった年となった。足元で政策保有株縮減は一巡した形だが、保有資産をどう使うかという意味では、2025年は政策保有株だけでなく、企業が保有する遊休資産、特に不動産を売却しての株主還元の流れが来るのではないだろうか。既に、恵比寿駅前の工場跡地に複合施設を持つサッポロホールディングス（2501）など「土地持ち企業」が物言う株主の投資対象となっているが、本業と関係が薄い不動産を持ち、それが資産効率を低下させている企業などは今後の経営効率改善が期待できそうだ。

例えば、重電メーカーの明電舎（6508）は、JR山手線大崎駅前の好立地に大型オフィスビル（工場跡地）などを保有しており、時価526億円（2024年3月期有価証券報告書）の賃貸等不動産がある。売却して、好調な本業に設備投資する、あるいは株主還元を強化するなどが期待できるのではないだろうか。

(770)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。